

## 平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月9日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ADEKA  
コード番号 4401 URL <http://www.adeka.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 郡 昭夫  
問合せ先責任者 (役職名) 法務・広報部長 (氏名) 武富 順二  
定時株主総会開催予定日 平成25年6月21日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月21日  
決算補足説明資料作成の有無 : 有  
決算説明会開催の有無 : 有

TEL 03-4455-2803  
平成25年6月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	184,885	8.2	9,855	18.1	11,324	31.2	7,616	100.6
24年3月期	170,817	△4.1	8,342	△42.8	8,628	△40.0	3,797	△45.1

(注) 包括利益 25年3月期 10,647百万円 (156.5%) 24年3月期 4,151百万円 (△30.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	73.74	—	5.9	5.2	5.3
24年3月期	36.76	—	3.1	4.1	4.9

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 883百万円 24年3月期 204百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	222,604	137,227	59.8	1,288.44
24年3月期	210,766	128,600	59.4	1,212.61

(参考) 自己資本 25年3月期 133,080百万円 24年3月期 125,249百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	14,445	△11,903	173	29,210
24年3月期	7,751	△4,424	△964	25,755

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	2,276	59.8	1.8
25年3月期	—	11.00	—	11.00	22.00	2,276	29.9	1.7
26年3月期(予想)	—	11.00	—	11.00	22.00		26.5	

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	95,000	7.4	5,600	18.8	5,500	22.8	3,700	53.7	35.82
通期	200,000	8.2	12,500	26.8	12,800	13.0	8,600	12.9	83.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料、P.8「3. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期	103,651,442 株	24年3月期	103,651,442 株
② 期末自己株式数	25年3月期	363,303 株	24年3月期	362,884 株
③ 期中平均株式数	25年3月期	103,288,295 株	24年3月期	103,288,680 株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	113,341	0.2	6,171	21.8	7,413	29.8	4,747	112.5
24年3月期	113,170	△7.6	5,068	△53.4	5,709	△49.6	2,234	△58.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	
25年3月期	45.88	—	
24年3月期	21.59	—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
25年3月期	171,299	114,157	114,157	66.6	66.6	1,103.20	1,103.20	
24年3月期	170,048	110,943	110,943	65.2	65.2	1,072.14	1,072.14	

(参考) 自己資本 25年3月期 114,157百万円 24年3月期 110,943百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	5
2. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題 .....	6
3. サマリー情報（注記事項）に関する事項 .....	8
4. 連結財務諸表 .....	9
(1) 連結貸借対照表 .....	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	11
連結損益計算書 .....	11
連結包括利益計算書 .....	12
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	16
(継続企業の前提に関する注記) .....	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	16
(セグメント情報等) .....	19
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
5. その他 .....	22
役員の異動 .....	22

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### [当期の経営成績]

当期における世界経済は、米国では緩やかな回復傾向が続いたものの、欧州債務問題の長期化や中国をはじめとした新興国経済の成長鈍化などにより、全体的には停滞局面が続きました。国内では経済対策効果や復興需要の下支えなどにより、緩やかな回復は見られたものの、世界経済の減速の波及懸念などを背景に引き続き厳しい状況で推移しました。

当社グループ事業の主要対象分野である自動車関連分野は、欧州市場の低迷が長期化しつつありますが、北米やアセアン地域での販売が好調に推移しました。一方、国内はエコカー補助金制度の効果が昨秋切れたものの、震災の影響で大幅減産となった前期からの反動もあり、前年を上回る水準となりました。IT・デジタル家電分野は、スマートフォンやタブレット端末の販売は好調でしたが、薄型テレビは先進国での販売減少を新興国市場の成長でカバーしきれませんでした。製パン・製菓関連分野は、安定した需要により概ね前年並みでした。

このような状況のなか、当社グループは今年度からスタートした中期経営計画「STEP 3000」に基づき、事業の選択と集中を進めるべく、鹿島共同出資3社（鹿島電解(株)、鹿島塩ビモノマー(株)、鹿島ケミカル(株)）から出資を引き揚げ、電解事業から撤退いたしました。また、化学品事業では、米国子会社による塩化ビニル用安定剤事業の買収、ブラジル現地法人の設立、食品事業ではマレーシアで加工油脂を製造販売する合弁会社を設立して工場建設に着手するなど、将来の成長に向けた海外投資を戦略的に推し進めてまいりました。研究開発部門では、樹脂添加剤グローバルテクニカルセンターの役割を担う新研究棟を完成させ、市場競争力のある製品などを迅速に研究開発できる体制を構築しました。

当期の業績につきましては、売上高は1,848億85百万円（前期比8.2%増）、営業利益は98億55百万円（同18.1%増）、経常利益は113億24百万円（同31.2%増）、当期純利益は76億16百万円（同100.6%増）と前期を大きく上回りました。

報告セグメント別の概況は次の通りです。

#### (化学品事業)

当事業の売上高は、1,259億11百万円（前期比7.5%増）、営業利益は73億73百万円（同4.5%減）となりました。

##### ①情報・電子化学品

半導体材料は、最先端の半導体メモリに使われる高誘電材料を中心に販売数量は高い水準で推移しました。フラットパネルディスプレイ向けの各種材料は、スマートフォンやタブレット端末の販売拡大を受け、堅調に推移しました。光学フィルムやフォトレジストに使用される感光性材料、タッチパネル向けの電子回路基板エッチング薬剤など競争力の高い独自製品が伸長しましたが、半導体の価格競争の影響を受け販売価格が低下しました。情報・電子化学品全体では、前期に比べ増収減益となりました。

##### ②機能化学品

樹脂添加剤は、自動車生産の回復を背景に高機能製品の光安定剤、塩化ビニル用の可塑剤、安定剤などが伸長しましたが、期後半から顧客の生産調整の影響を大きく受けました。界面活性剤は、化粧品材料や塗料用の各種添加剤が、輸出を中心に伸長しました。潤滑剤は、自動車生産の拡大及び海外を中心とした新規顧客の開拓により伸長しました。機能性樹脂は、環境対応可能な水系樹脂が、自動車や家電向けで堅調に推移しました。機能化学品全体では、前期に比べ増収増益となりました。

### ③基礎化学品

プロピレングリコール類などは、需要が減少したことに加えて、原材料価格が上昇したことにより低調でした。過酸化水素及びその誘導品は、震災の影響で落ち込んだ前期に比べ販売数量は増加しましたが、紙パルプなどの市況低迷の影響が続き低調でした。か性ソーダなどの電解関連製品は、鹿島共同出資3社からの出資引き揚げに伴い販売を縮小しました。基礎化学品全体では、前期に比べ減収となり、営業損失となりました。

#### (食品事業)

当事業の売上高は、535億77百万円（前期比8.7%増）、営業利益は19億31百万円（同2,758%増、同18億63百万円増）となりました。

業務用マーガリンなどの加工油脂やホイップクリームなどの加工食品は、消費者の食に対する低価格志向が強まるなか、顧客ニーズを捉えたバター風味豊かなマーガリンやクリームを中心に販売数量が伸長し、震災の影響を大きく受けた前期に比べ増収増益となりました。

#### [次期の見通し]

世界経済は、米国が住宅市場の回復などにより、景気に力強さが加わってきたものの、財政問題の下押しリスクが懸念され、またこれまで牽引してきた中国をはじめとする新興国経済の伸びが鈍化しつつあり、加えて欧州圏の景気後退が鮮明になってきたことなどにより、予断を許さない状況が続くものと予想されております。

日本経済は、昨年12月の政権交代以降、新たな経済・金融政策への期待感から、過度な円高の是正、株価の持ち直しが進行し、景気回復に対する期待と消費者マインドの改善の機運が徐々に高まりつつありますが、実体経済への反映には今しばらくの時間を要するものと見込まれております。

当社グループの主要対象分野の動向は、自動車関連分野では生産活動の緩やかな回復が期待され、比較的堅調に推移するものと見込まれております。IT・デジタル家電分野ではスマートフォン関連市場についてはアジアなどの新興国向けに需要は拡大するものと見込まれておりますが、パソコンや薄型テレビの販売不振や業界再編などの影響もあり、不透明な状況にあります。製パン・製菓関連分野では、国内需要は比較的安定しているものの、円安による原材料価格の高騰もあり、厳しい事業環境が続くと見込まれております。

このような状況のなか、2013年度は中期経営計画(2012年度から2014年度の3ケ年計画)の2年目の年であり、創立100周年にあたる2016年度のありたい姿として策定した中長期的な経営ビジョン「売上高3,000億円のグッドカンパニー」を達成するための重要な年と位置づけております。そのためにも、中期経営計画の5つの方針である「海外」「技術」「価値創造」「投資」「人財」を柱に、事業領域の拡大・強化に向け取り組みを進めることにより、次期の通期業績予想の達成を目指してまいります。

次期の業績見通しは以下の通りです。

#### 2014年3月期 連結業績予想

(百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
2014年3月期	200,000	12,500	12,800	8,600
2013年3月期	184,885	9,855	11,324	7,616
増減率	8.2%	26.8%	13.0%	12.9%

(注) 本資料における業績予想及び将来の予測などに関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。

当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向、為替の変動などに関わるリスクや不確定要因により、実際の業績が、記載の数値と異なる可能性がありますことをご承知おき下さい。

## (2) 財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

総資産につきましては、前期末に比べ118億37百万円増加（前期比5.6%増）し、2,226億4百万円となりました。現金及び預金、たな卸資産及び有形固定資産の増加がありました。

負債につきましては、前期末に比べ32億10百万円増加（同3.9%増）し、853億76百万円となりました。長期借入金の純増が要因であります。

純資産は利益剰余金及び為替換算調整勘定の増加により、前期末に比べ86億27百万円増加（同6.7%増）し、1,372億27百万円となりました。

### ② キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末に比べ34億55百万円増加（前期比13.4%増）し、292億10百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金収入は、前期に比べ66億93百万円増加（同86.4%増）し、144億45百万円となりました。

これは主として、税金等調整前当期純利益の増加及び売上債権の減少による資金収入の増加が要因であります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金支出は、前期に比べ74億79百万円増加（同169.1%増）し、119億3百万円となりました。

これは主として、有形固定資産の取得による資金支出の増加が要因であります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金収入は1億73百万円となりました。

### （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2009年 3月期	2010年 3月期	2011年 3月期	2012年 3月期	2013年 3月期
自己資本比率（%）	58.8	59.0	59.5	59.4	59.8
時価ベースの自己資本比率（%）	32.7	47.5	40.3	38.5	37.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	2.9	1.4	1.4	3.2	2.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	16.4	38.6	42.8	20.8	35.0

（注）自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

### (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、経営環境、業績、財務状況などを総合的に勘案して、株主の皆様に適正な利益還元をしてまいります。内部留保資金につきましては、経営基盤の強化や人材育成に対する投資に加え、コア事業の樹脂添加剤事業や食品事業、それに成長事業の情報・電子化学品事業への投資、及び中長期的に成長が見込める「ライフサイエンス」「環境・エネルギー」の分野に向けた投資などに活用してまいります。

以上の考えのもと、当期の期末配当金につきましては、当初予定どおりの1株につき11円（前期11円）とさせていただきます。年間配当金につきましては、既に実施した中間配当金11円と合わせて1株につき22円（前期22円）となります。

次期の配当金につきましては、1株につき年間22円とする予定です。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会の一員として、社会との調和を図りながら持続的に発展し、さらにステークホルダーの期待に積極的に応えていくことの重要性を強く認識しており、「新しい潮流の変化に鋭敏であり続けるアグレッシブな先進企業を目指す」「世界とともに生きる」を経営理念として、独自性のある優れた技術で、時代の先端をいく製品と顧客ニーズに合った製品を提供し、企業の社会的責任を果たしていくことを経営の基本方針としております。

### (2) 中長期的な会社の経営戦略、目標とする経営指標及び対処すべき課題

当社グループは、創立100周年を迎える2016年度までに売上高3,000億円企業を目指し、その規模にふさわしい企業体質への変革を進めております。

2012年度から、新たな中期経営計画をスタートするにあたり、あらためて中長期的な経営ビジョンである「2016年度のありたい姿」を策定し、その実現に向けて、本中期経営計画期間を「確固たる手段を打つ飛躍の時期」と位置付け、事業領域の拡大と強化を推進しております。

#### 1) 中長期的な経営ビジョン／2016年度のありたい姿

2016年度売上高3,000億円のグッドカンパニーを目指す  
 ～私たちは人々の豊かな生活の実現に向け、  
 戦略分野No. 1 に挑戦し、価値を創造します～

当社グループが強みを活かせる事業分野（戦略分野）でのNo. 1 を事業ごとに再定義し、これに挑戦し続けることで、お客様をはじめとするステークホルダーの皆様に対して新たな価値を創造してまいります。そして、人々の豊かな生活の実現に向けて、業績のみならず、事業内容や社会への貢献においても総合的に実力を持ち合わせた売上高3,000億円企業（グッドカンパニー）に成長してまいります。

〔実現に向けた3つの基本戦略〕

#### ① コア事業を中心とした規模拡大

樹脂添加剤事業、食品事業を中心にさらなる規模拡大を図り、現在の売上高の倍増を目指してまいります。

#### ② 第3のコア事業の育成

情報・電子化学品事業を早期に現在の3倍程度の売上規模に拡大させコア事業に成長させてまいります。

#### ③ M&Aなどによる新規事業の育成や業容及び領域の拡大

M&A・アライアンスを重要な経営手段として位置付け、積極的に実施してまいります。



## 2) 2012年度から2014年度中期経営計画

## ① 名称、スローガン

[中期経営計画名] STEP3000

[スローガン] 3,000億円への飛躍 ～領域拡大・事業強化～

## ② 数値目標

	2014年度（最終年度）	2016年度（参考）
連結売上高	2,400億円	3,000億円
営業利益	170億円	240億円
海外売上高	960億円	1,500億円
海外売上高比率	40%	50%

## ③ 5つの基本方針

## i. 海外：

- ・グローバルでの調達・開発・生産・販売などの仕組みをより一層強化し、世界各地に展開する海外拠点（12カ国22社）それぞれの競争力を高めます。
- ・特に、伸長著しいアジア市場に対しては、マーケティング機能の強化と現地ニーズに合致した製品の開発に取り組んでいきます。
- ・コア事業の拡大を目指し、樹脂添加剤、食品を中心に需要拡大の見込める地域への進出など、新たな拠点構築に取り組んでいきます。

## ii. 技術：

- ・基盤・コア技術の深耕により、さらなる研究開発力の強化・充実を図り、世界で通用する新製品の開発を推進していきます。特に、新規事業創出において注力する分野を「ライフサイエンス」と「環境・エネルギー」とし業容の拡大を図っていきます。

## iii. 価値創造：

- ・技術力のみならずマーケティング力のさらなる強化を図り、より一層のソリューション提供に努め、より良い社会の実現に貢献していきます。

## iv. 投資：

- ・国内外の設備投資やM&Aなど、コア事業・成長事業の業容及び領域の拡大や新規事業の創出を目的とした積極的投資を実行します。
- ・2014年度までの投資総額は約600億円を計画しています。

## v. 人財：

- ・最大の企業資産である人財を強化・育成することを最重要課題と捉え、グローバル人財、高度な専門性を持った人財の育成と拡充を図り、ビジョン実現に向けた組織・人財戦略を推進していきます。

また、当社グループは、コーポレートガバナンスの強化、コンプライアンスの推進、震災・災害を踏まえたリスクマネジメント体制の再構築・強化、環境保全・品質安全の徹底などを通して、企業の社会的責任を果たしていくとともにステークホルダーの皆様の期待に応え、本業を通じた社会貢献を基本としたCSR経営に取り組んでまいります。

### 3. サマリー情報(注記事項)に関する事項

#### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更等

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。

4. 連結財務諸表  
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	24,901	28,311
受取手形及び売掛金	40,306	39,839
有価証券	7,129	7,230
商品及び製品	14,517	17,095
仕掛品	3,941	4,282
原材料及び貯蔵品	13,212	13,473
繰延税金資産	1,981	1,806
その他	4,236	4,560
貸倒引当金	△218	△307
流動資産合計	110,009	116,293
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,625	53,565
減価償却累計額	△32,050	△32,888
建物及び構築物（純額）	18,575	20,677
機械装置及び運搬具	102,388	108,312
減価償却累計額	△80,670	△85,551
機械装置及び運搬具（純額）	21,718	22,761
土地	20,423	20,800
リース資産	1,765	1,957
減価償却累計額	△580	△797
リース資産（純額）	1,184	1,160
建設仮勘定	2,817	2,517
その他	21,301	22,445
減価償却累計額	△17,438	△18,379
その他（純額）	3,862	4,065
有形固定資産合計	68,582	71,983
無形固定資産		
のれん	—	245
ソフトウェア	2,026	1,721
リース資産	105	111
その他	1,106	1,393
無形固定資産合計	3,237	3,471
投資その他の資産		
投資有価証券	23,023	24,429
長期貸付金	481	701
繰延税金資産	2,970	2,755
その他	2,814	3,304
貸倒引当金	△353	△333
投資その他の資産合計	28,937	30,856
固定資産合計	100,757	106,311
資産合計	210,766	222,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,170	32,535
短期借入金	13,060	13,476
リース債務	241	308
未払法人税等	1,452	1,700
賞与引当金	1,924	1,948
役員賞与引当金	39	48
その他	10,931	5,081
流動負債合計	60,820	55,099
固定負債		
長期借入金	4,938	13,377
リース債務	932	926
繰延税金負債	470	546
再評価に係る繰延税金負債	4,072	4,021
退職給付引当金	8,869	9,400
役員退職慰労引当金	124	106
その他	1,938	1,897
固定負債合計	21,345	30,277
負債合計	82,166	85,376
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	22,899	22,899
資本剰余金	19,925	19,925
利益剰余金	80,225	85,660
自己株式	△224	△224
株主資本合計	122,826	128,260
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	984	1,868
土地再評価差額金	3,791	3,697
為替換算調整勘定	△2,353	△746
その他の包括利益累計額合計	2,422	4,819
少数株主持分	3,351	4,147
純資産合計	128,600	137,227
負債純資産合計	210,766	222,604

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
 (連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	170,817	184,885
売上原価	134,959	146,331
売上総利益	35,858	38,553
販売費及び一般管理費	27,516	28,698
営業利益	8,342	9,855
営業外収益		
受取利息	108	115
受取配当金	321	318
持分法による投資利益	204	883
為替差益	—	490
その他	465	580
営業外収益合計	1,101	2,388
営業外費用		
支払利息	378	414
たな卸資産廃棄損	91	93
為替差損	96	—
その他	249	412
営業外費用合計	814	919
経常利益	8,628	11,324
特別利益		
災害損失引当金戻入益	148	—
特別利益合計	148	—
特別損失		
固定資産廃棄損	387	317
投資有価証券評価損	397	74
災害による損失	305	—
合弁撤退関連損失	1,487	143
特別損失合計	2,578	535
税金等調整前当期純利益	6,198	10,788
法人税、住民税及び事業税	2,103	2,921
法人税等調整額	30	△27
法人税等合計	2,134	2,894
少数株主損益調整前当期純利益	4,064	7,894
少数株主利益	267	277
当期純利益	3,797	7,616

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,064	7,894
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	784
土地再評価差額金	578	△94
為替換算調整勘定	△474	1,962
持分法適用会社に対する持分相当額	△17	101
その他の包括利益合計	86	2,753
包括利益	4,151	10,647
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,969	10,013
少数株主に係る包括利益	181	634

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	22,899	22,899
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	22,899	22,899
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	19,925	19,925
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	19,925	19,925
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	78,647	80,225
当期変動額		
剰余金の配当	△2,276	△2,276
当期純利益	3,797	7,616
土地再評価差額金の取崩	57	94
当期変動額合計	1,578	5,434
当期末残高	80,225	85,660
<b>自己株式</b>		
当期首残高	△224	△224
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△224	△224
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	121,248	122,826
当期変動額		
剰余金の配当	△2,276	△2,276
当期純利益	3,797	7,616
土地再評価差額金の取崩	57	94
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	1,578	5,434
当期末残高	122,826	128,260

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	1,001	984
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△16	883
当期変動額合計	△16	883
当期末残高	984	1,868
<b>土地再評価差額金</b>		
当期首残高	3,270	3,791
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	520	△94
当期変動額合計	520	△94
当期末残高	3,791	3,697
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	△1,964	△2,353
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△388	1,607
当期変動額合計	△388	1,607
当期末残高	△2,353	△746
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	2,307	2,422
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	115	2,396
当期変動額合計	115	2,396
当期末残高	2,422	4,819
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	3,228	3,351
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122	796
当期変動額合計	122	796
当期末残高	3,351	4,147
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	126,784	128,600
当期変動額		
剰余金の配当	△2,276	△2,276
当期純利益	3,797	7,616
土地再評価差額金の取崩	57	94
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	237	3,193
当期変動額合計	1,815	8,627
当期末残高	128,600	137,227



## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,198	10,788
減価償却費	8,122	8,638
投資有価証券評価損益 (△は益)	397	74
受取利息及び受取配当金	△430	△433
支払利息	378	414
持分法による投資損益 (△は益)	△204	△883
合弁撤退関連損失	1,487	143
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,497	—
固定資産廃棄損	387	317
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,107	1,671
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△3,507	△1,464
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,224	△1,771
その他	△939	582
小計	10,509	18,077
利息及び配当金の受取額	589	585
利息の支払額	△373	△412
事故災害による保険金受取額	106	97
合弁撤退による支出額	—	△1,156
法人税等の支払額	△3,080	△2,744
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,751	14,445
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△21,497	△23,097
有価証券の売却及び償還による収入	24,005	23,003
有形固定資産の取得による支出	△7,833	△10,146
無形固定資産の取得による支出	△487	△549
関係会社株式の取得による支出	△414	△376
事業譲受による支出	—	△1,220
その他	1,803	483
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,424	△11,903
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,762	△392
長期借入れによる収入	247	8,874
長期借入金の返済による支出	△440	△5,915
配当金の支払額	△2,275	△2,277
少数株主への配当金の支払額	△57	△105
その他	△200	△10
財務活動によるキャッシュ・フロー	△964	173
現金及び現金同等物に係る換算差額	△163	739
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,199	3,455
現金及び現金同等物の期首残高	23,555	25,755
現金及び現金同等物の期末残高	25,755	29,210

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社 (24社)

- ・ ADEKAケミカルサプライ(株)
- ・ ADEKAクリーンエイド(株)
- ・ ADEKAファインフーズ(株)
- ・ ADEKA総合設備(株)
- ・ AMFINE CHEMICAL CORP.
- ・ ADEKA(SINGAPORE)PTE. LTD.
- ・ オキシラン化学(株)
- ・ ADEKA食品販売(株)
- ・ ADEKA物流(株)
- ・ 長江化学股份有限公司
- ・ (株)ヨンゴ
- ・ ADEKA KOREA CORP.
- ・ ADEKA(ASIA)PTE. LTD.
- ・ ADEKA Europe GmbH
- ・ 台湾艾迪科精密化学股份有限公司
- ・ ADEKA PALMAROLE SAS
- ・ 艾迪科(上海)貿易有限公司
- ・ 艾迪科精細化工(上海)有限公司
- ・ 艾迪科精細化工(常熟)有限公司
- ・ ADEKAライフクリエイイト(株)
- ・ 上原食品工業(株)
- ・ ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.
- ・ 艾迪科食品(常熟)有限公司
- ・ AM STABILIZERS CORP.

なお、第2四半期連結会計期間より、新規設立しました AM STABILIZERS CORP. を新規に連結範囲に含めております。

#### (2) 非連結子会社

主な非連結子会社は以下の通りであります。

(株)東京環境測定センター、ADEKA USA CORP.

非連結子会社14社の合計の総資産、売上高、純損益及び利益剰余金等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法の適用範囲

関連会社 (17社) のうち2社

日本農薬(株)、(株)コープクリーン

持分法を適用していない非連結子会社14社 ((株)東京環境測定センター他) 及び関連会社15社 (関東珪曹硝子(株)他) は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。

なお、第3四半期連結会計期間において、鹿島ケミカル(株)の株式を全株譲渡したことに伴い、持分法の適用から除外しております。

#### (2) 持分法適用会社の事業年度等に関する事項

日本農薬(株)の決算日は9月30日、(株)コープクリーンの決算日は3月20日でそれぞれ持分法適用上必要な調整を行っております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) AMFINE CHEMICAL CORP.、ADEKA(SINGAPORE)PTE. LTD.、長江化学股份有限公司、ADEKA KOREA CORP.、ADEKA(ASIA) PTE. LTD.、ADEKA Europe GmbH、台湾艾迪科精密化学股份有限公司、ADEKA PALMAROLE SAS、艾迪科(上海)貿易有限公司、艾迪科精細化工(上海)有限公司、艾迪科精細化工(常熟)有限公司、ADEKA FINE CHEMICAL (THAILAND) CO., LTD.、艾迪科食品(常熟)有限公司及びAM STABILIZERS CORP.の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日の決算財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた取引については、連結上必要な調整を行っております。

- (2) ADEKAケミカルサプライ(株)他9社の決算日は3月31日であります。

## 4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

主に移動平均法による原価法によっております。

②その他有価証券

・時価のあるもの

株式については、決算期末前1ヵ月の市場価格等の平均、それ以外については決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主に移動平均法により算定)によっております。

・時価のないもの

主に移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産

製品・商品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

仕掛品

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

原料・貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物附属設備を除く)及び機械装置は定額法、その他は主として定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物 3年~60年

機械装置及び運搬具 3年~17年

その他 3年~20年

(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込可能利用期間(5年)による定額法によっております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## (イ) 貸倒引当金

受取手形、売掛金、貸付金等の債権に対する貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## (ロ) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## (ハ) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

## (ニ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度より費用処理することとしております。

## (ホ) 役員退職慰労引当金

役員の退職により支給する役員退職慰労金に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

## (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## (イ) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、適用要件を満たすため、特例処理を採用しております。

## (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段……金利スワップ

ヘッジ対象……借入金の利息

## (ハ) ヘッジ方針

長期借入金の金利変動リスクの回避を目的として、個別契約毎に金利スワップ取引を行っております。

## (ニ) ヘッジの有効性評価の方法

特例処理の適用要件を満たしており有効性が保証されているため、有効性の評価を省略しております。

## (6) のれんの償却方法及び期間

のれんの償却については、6年間の均等償却を行っております。

## (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

## (8) その他重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「化学品事業」「食品事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループでは、「化学品事業」「食品事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主要製品は、以下の通りであります。

化学品事業・・・高純度半導体材料、電子回路基板エッチング装置及び薬剤、光硬化樹脂、光記録材料、ポリオレフィン用添加剤、塩ビ用安定剤・可塑剤、難燃剤、エポキシ樹脂、界面活性剤、潤滑油添加剤、か性ソーダ、プロピレングリコール類、過酸化水素及び誘導品等

食品事業・・・マーガリン類、ショートニング、フィリング類等

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化学品 事業	食品 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	117,123	49,297	166,420	4,397	170,817	—	170,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	594	61	656	10,078	10,734	△10,734	—
計	117,717	49,358	167,076	14,475	181,552	△10,734	170,817
セグメント利益	7,717	67	7,785	524	8,309	32	8,342
セグメント資産	129,535	43,666	173,201	9,836	183,038	27,728	210,766
その他の項目							
減価償却費(注) 4	6,305	1,770	8,076	77	8,154	△32	8,122
持分法適用会社への投資額	9,816	—	9,816	—	9,816	—	9,816
有形固定資産及び無形固定資産の増加額(注) 5	7,973	1,142	9,116	55	9,172	△37	9,134

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下の通りであります。

セグメント利益の調整額32百万円は、セグメント間取引消去額を含んでおります。

セグメント資産の調整額27,728百万円は、主に当社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	化 学 品 事 業	食 品 事 業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	125,911	53,577	179,488	5,396	184,885	—	184,885
セグメント間の内部売上 高又は振替高	1,007	135	1,142	10,472	11,614	△11,614	—
計	126,918	53,712	180,631	15,868	196,500	△11,614	184,885
セグメント利益	7,373	1,931	9,304	512	9,817	38	9,855
セグメント資産	138,386	45,462	183,848	10,262	194,110	28,493	222,604
その他の項目							
減価償却費 (注) 4	6,739	1,860	8,599	75	8,675	△37	8,638
持分法適用会社への投資 額	10,516	—	10,516	—	10,516	—	10,516
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額 (注) 5	8,057	2,381	10,439	1,060	11,500	△51	11,448

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事及び工事管理、物流業、不動産業等を含んでおります。
2. 調整額の内容は以下の通りであります。
- セグメント利益の調整額38百万円は、セグメント間取引消去額を含んでおります。
- セグメント資産の調整額28,493百万円は、主に当社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。
4. 減価償却費には、長期前払費用の償却額が含まれております。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額が含まれております。

## b. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,212円61銭	1,288円44銭
1株当たり当期純利益	36円76銭	73円74銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下の通りです。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	3,797	7,616
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	3,797	7,616
普通株式の期中平均株式数 (千株)	103,288	103,288

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. その他

役員の変動 (平成25年 6月21日付)

## (1) 代表者の変動

## ① 新任代表取締役

氏名	役名	備考
世良田 博史	代表取締役兼専務執行役員	取締役兼常務執行役員から昇任

## ② 退任代表取締役

氏名	役名	備考
櫻井 邦彦	相談役	代表取締役会長を退任

## (2) その他の役員の変動

## ① 新任取締役候補

氏名	役名
矢島 明政	取締役兼執行役員

## ② 取締役兼務者の執行役員への昇任

氏名	役名	備考
森尾 和彦	取締役兼専務執行役員 研究開発本部長	取締役兼常務執行役員から昇任

## ③ 新任予定執行役員

氏名	役名
石尾 宏	大阪支社長 名古屋支店長